

(証券コード 7888)
平成26年8月12日

株 主 各 位

富 山 県 南 砺 市 土 生 新 1 2 0 0 番 地

三光合成株式会社

代表取締役
社 長 黒 田 健 宗

第81回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年8月26日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年8月27日（水曜日）午前10時
2. 場 所 富山県南砺市土生新1200番地
当社富山工場3階会場
3. 目的事項
報 告 事 項
第1号 第81期（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
第2号 第81期（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）
計算書類報告の件
決 議 事 項
議 案 剰余金処分の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sankogosei.co.jp>）に掲載しておりますので本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(平成25年6月1日から
平成26年5月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復による輸出の持ち直し、日銀の金融緩和を受けての円安・株高の進行、消費税増税に伴う経済対策の効果等により企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復が見られました。しかしながら、海外においては、新興国経済の景気減速の懸念、欧州経済の停滞等により依然として先行き不透明な状況が続いております。タイ国においては、政治混乱の長期化に伴う消費の冷え込み、特に自動車販売の補助金終了に伴う減産、生産調整が長期化しております。

この様な経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

国内におきましては、金型の受注が堅調に推移しており、中期的な観点において、先々、成形品の売上高に寄与してくるものと思われれます。

一方、海外関係につきましては、メキシコに設立しました「SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V.」は、2月から本格的な量産体制に入っております。また、フィリピンに設立した「SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.」は、3月から生産が始まり、今後本格的な量産体制に入っていく予定であります。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は43,231百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は1,902百万円（前期比7.3%減）、経常利益は持分法による投資利益の減少と為替差損の計上もあり1,559百万円（前期比45.0%減）、当期純利益は1,125百万円（前期比41.0%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

イ 日本

成形品部門においては、車両用内外装部品及び機能部品が、新車種の量産に伴い増収となりました。また、金型部門では車両向けの受注が大きく

増加しました。この結果、売上高は17,653百万円（前期比2.1%増）となり、セグメント利益は1,619百万円（前期比1.6%増）となりました。

ロ 欧州

車両用内外装部品の受注増加が大きく寄与し、売上高は5,488百万円（前期比24.6%増）となり、セグメント利益は359百万円（前期比331百万円増）となりました。

ハ アジア

タイにおいては、自動車の生産台数が大きく減少したことに伴い、受注が大幅に減少し売上高は19,343百万円（前期比12.7%減）となり、セグメント利益は502百万円（前期比53.9%減）となりました。

ニ 北米

メキシコ新会社での生産が2月から始まり、売上高は747百万円となり、セグメント損失は10百万円となりました。

企業集団の事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

事業部門別		第 81 期		第 80 期		増 減	
		構成比	構成比	構成比	構成比	増 減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
成形品	情報・通信機器	6,103	14.1	6,606	15.1	△502	△7.6
	車 両	30,964	71.6	30,927	70.5	36	0.1
	家電その他	1,632	3.8	1,852	4.2	△219	△11.9
成 形 品 計		38,699	89.5	39,385	89.8	△685	△1.7
金 型		4,531	10.5	4,479	10.2	51	1.2
合 計		43,231	100.0	43,865	100.0	△633	△1.4

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は4,158百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V. : 成形ライン新設 834百万円

SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. : 成形ライン新設 631百万円

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中にグループの所要資金として、当社は、金融機関より長期借入金として1,000百万円の調達を実施し、また、平成25年9月に社債を総額800百万円発行いたしました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第78期 (平成23年5月期)	第79期 (平成24年5月期)	第80期 (平成25年5月期)	第81期 (当連結会計年度) (平成26年5月期)
売上高	33,679百万円	34,477百万円	43,865百万円	43,231百万円
経常利益	1,220百万円	1,371百万円	2,833百万円	1,559百万円
当期純利益	1,420百万円	699百万円	1,905百万円	1,125百万円
1株当たり当期純利益	67.86円	33.43円	91.06円	53.77円
総資産	23,512百万円	26,117百万円	32,148百万円	34,128百万円
純資産	6,903百万円	7,286百万円	10,341百万円	10,866百万円

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第78期 (平成23年5月期)	第79期 (平成24年5月期)	第80期 (平成25年5月期)	第81期 (当事業年度) (平成26年5月期)
売上高	18,911百万円	19,600百万円	18,961百万円	19,783百万円
経常利益	825百万円	1,010百万円	1,134百万円	1,376百万円
当期純利益	1,355百万円	553百万円	650百万円	925百万円
1株当たり当期純利益	64.74円	26.43円	31.08円	44.22円
総資産	17,935百万円	18,879百万円	18,625百万円	19,555百万円
純資産	7,079百万円	7,547百万円	8,074百万円	8,872百万円

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 持株比率	主要な事業内容
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,800千 シンガポールドル	90.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI UK LTD.	4,170千 スターリングポンド	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.	140,000千 バーツ	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	400,000千 バーツ	60.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SET EUROPE LTD.	600千 スターリングポンド	100.0 %	プラスチック成形用金型の製造及び 販売
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	3,000千 米ドル	98.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
天津三華塑膠有限公司	3,600千 米ドル	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
燦擘合成科技貿易(上海)有限 公司	300千 米ドル	90.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
三華合成(廣州)塑膠有限公司	500千 米ドル	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V.	34,250千 メキシコ ペソ	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.	130,000千 フィリピン ペソ	100.0 %	プラスチック成形品の製造及び販売 プラスチック成形用金型の販売

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、金融政策や財政政策の効果により景気回復の兆しが見え始めておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動や中国経済の減速等の懸念など、引き続き予断を許さない状況が続くと思われま

す。
当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るため、グループ一体となり以下の施策を推進してまいります。

- ① 収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。
- ② 「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。
- ③ 前期に新規設立いたしましたメキシコの「SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V.」及びフィリピンの「SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.」の2社につきまして、早期黒字化に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成26年5月31日現在）

当社グループは、プラスチック成形品及びプラスチック成形用金型の製造販売を主要な事業としており、主な製品は次のとおりであります。

事業区分		主要製品
成形品事業	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク他
	車 両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク他
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ他
金 型	事業	プラスチック成形用金型

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年5月31日現在）

① 当社の主要な事業所

本	社	富山県南砺市	
工	場	富山県南砺市、埼玉県熊谷市、群馬県高崎市、静岡県掛川市、滋賀県東近江市	
営	業	所	東京都板橋区、富山県南砺市、埼玉県熊谷市、静岡県掛川市、滋賀県東近江市

② 子会社

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール
SANKO GOSEI UK LTD.	英国
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.	タイ
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	タイ
SET EUROPE LTD.	英国
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	インドネシア
天津三華塑膠有限公司	中国
燦嘩合成科技貿易(上海)有限公司	中国
三華合成(廣州)塑膠有限公司	中国
SANKO GOSEI MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.	フィリピン

(7) 使用人の状況（平成26年5月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
2,205名	89名増

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
566名	31名減	42.6歳	18.5年

(注) 1. 上記使用人数、平均年齢及び平均勤続年数には、臨時従業員（パートタイマー、嘱託及び受入出向者）は含んでおりません。

2. 上記使用人数には、出向者人員51名を含んでおります。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年5月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	1,256,250千円
株式会社北陸銀行	781,000千円
三井住友信託銀行株式会社	561,000千円

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年5月31日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 43,200,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 21,121,569株 |
| ③ 株主数 | 1,290名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
三井物産株式会社	3,100	14.8
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	2,088	10.0
東レ株式会社	782	3.7
株式会社ALPINECAP	780	3.7
柳 島 修 一	748	3.6
梅 崎 潤	580	2.8
松 村 昌 彦	573	2.7
梅 崎 興 生	522	2.5
松 村 篤 之 介	396	1.9
旭化成ケミカルズ株式会社	360	1.7

(注) 持株比率は自己株式（198,638株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状態

① 取締役及び監査役の状態（平成26年5月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状態
代表取締役社長	黒田健宗	
※取締役	柴田達夫	オート内外装ビジネスユニット長兼 クリエイティブビジネスユニット長 全社技術統括、次世代技術部長兼 T&Eビジネスユニット長
※取締役	満嶋敏雄	
※取締役	芹川明	管理部門長
※取締役	久住アーメン	SANKO GOSEI UK LTD. 社長兼 SET EUROPE LTD. 社長
常勤監査役	奥村三七太	
監査役	吉田裕敏	弁護士
監査役	陣川公平	公認会計士、税理士
監査役	今村修	

- (注) 1. ※の取締役は執行役員を兼務しております。
 2. 監査役吉田裕敏、陣川公平及び今村修の各氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役陣川公平氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は、監査役今村修氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状態
梅崎潤	平成25年8月28日	任期満了	取締役会長

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役	6名	121,162千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	19,602千円 (10,812千円)
合計	10名	140,764千円

- (注) 1. 取締役の報酬等限度額は、平成19年8月29日開催の第74回定時株主総会決議において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与及び賞与は含まない）と決議をいただいております。
2. 監査役の報酬等限度額は、平成19年8月29日開催の第74回定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議をいただいております。
3. 上記の支給額には、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額26,840千円（取締役5名に対し23,100千円、監査役4名に対し3,740千円（うち社外監査役3名に対し2,060千円））が含まれております。

④ 社外役員に関する事項

イ 当事業年度における主な活動状況

a 取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会		監査役会	
	出席/開催回数	出席率	出席/開催回数	出席率
監査役 吉田裕敏	13/15回	87%	6/6回	100%
監査役 陣川公平	14/15回	93%	6/6回	100%
監査役 今村修	13/15回	87%	5/6回	83%

b 取締役会等における発言状況

	主な発言状況
監査役 吉田裕敏	主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監査役 陣川公平	主に公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の予算管理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
監査役 今村修	長年の国税庁等の勤務の間培われた税務・会計全般の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の予算管理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	22,500千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	22,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人が監査をしております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は
以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「株主総会議事録」「取締役会議事録」「稟議書」「会計帳簿、計算書類等及び連結計算書類」等の文書については、関連資料とともに、10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社の業務執行に係るリスクとして、「火災、地震、風水害等によって甚大な損害を受けたとき」「人命にかかわる重大な労働災害が発生したとき」「会社の過失により周辺の住民に多大なる損害を与えたとき」「重要な取引先が倒産したとき」「不本意に法律違反を犯し、その責任を問われたとき」「その他事業所の操業停止に及ぶ事項が発生したとき」等のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。

ロ リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、対策本部事務局を組織し、第三者に助言を求めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項について十分な議論を尽くした上で意思決定を行うものとする。

ロ 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

- ④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ コンプライアンス体制の基礎として、経営倫理、経営品質及びコンプライアンス基本規程を定める。コーポレート・ガバナンスを推進するための機能は経営会議に持たせることとし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織を総務部に設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとする。必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
 - ロ 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括担当部署は総務部とする。
 - ハ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。
 - ニ 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社外の弁護士、通報受領者を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報体制に基づきその運用を行うものとする。
 - ホ 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ経営倫理、経営品質を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。
経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

- ロ 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、内部監査室又は総務部に報告するものとする。内部監査室又は総務部は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ 監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができるものとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
 - ロ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
 - ロ 社内通報体制に基づき、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
 - ハ 監査役は必要に応じ、内部監査室に対し、監査役職務への協力を要請することができ、この場合、内部監査室は同要請に応ずるものとする。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(注) 本事業報告の記載数字は、金額及び株式数などについては、それぞれ表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

(平成26年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	17,344,918	流 動 負 債	15,923,732
現金及び預金	3,649,699	支払手形及び買掛金	9,108,777
受取手形及び売掛金	8,662,193	短期借入金	1,455,757
製 品	666,353	1年内償還予定の社債	520,000
仕 掛 品	1,930,537	1年内返済予定の長期借入金	1,736,035
原材料及び貯蔵品	608,060	リ ー ス 債 務	913,004
繰延税金資産	75,164	未払法人税等	298,285
そ の 他	1,760,212	役員賞与引当金	26,840
貸倒引当金	△7,304	そ の 他	1,865,032
固 定 資 産	16,784,020	固 定 負 債	7,338,740
有形固定資産	14,829,174	社 債	1,340,000
建物及び構築物	4,932,370	長期借入金	2,878,779
機械装置及び運搬具	4,904,634	リ ー ス 債 務	2,205,144
工具器具及び備品	1,890,629	繰延税金負債	215,256
土 地	2,884,631	退職給付に係る負債	607,010
建設仮勘定	216,908	役員退職慰労引当金	23,400
無形固定資産	235,245	そ の 他	69,149
投資その他の資産	1,719,600	負 債 合 計	23,262,473
投資有価証券	1,355,791	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	226,773	株 主 資 本	10,848,240
そ の 他	195,481	資 本 金	1,890,800
貸倒引当金	△58,446	資 本 剰 余 金	1,742,393
資 産 合 計	34,128,938	利 益 剰 余 金	7,256,201
		自 己 株 式	△41,153
		その他の包括利益累計額	△817,465
		その他の有価証券評価差額金	1,473
		繰延ヘッジ損益	2
		為替換算調整勘定	△590,432
		退職給付に係る調整累計額	△228,510
		少 数 株 主 持 分	835,689
		純 資 産 合 計	10,866,464
		負 債 純 資 産 合 計	34,128,938

連結損益計算書

(平成25年6月1日から
平成26年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		43,231,719
売 上 原 価		36,476,453
売 上 総 利 益		6,755,266
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,852,279
営 業 利 益		1,902,987
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,997	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	92,269	
そ の 他	142,606	245,873
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	362,135	
為 替 差 損	150,934	
そ の 他	75,948	589,018
経 常 利 益		1,559,842
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,137	
補 助 金 収 入	19,600	22,737
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	528	
固 定 資 産 除 却 損	18,911	
固 定 資 産 圧 縮 損	19,600	
そ の 他	11,708	50,749
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,531,830
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	462,827	
法 人 税 等 調 整 額	△184,683	278,143
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,253,686
少 数 株 主 利 益		128,518
当 期 純 利 益		1,125,168

連結株主資本等変動計算書

(平成25年6月1日から
平成26年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成25年6月1日 期首残高	1,890,800	1,742,393	6,256,582	△40,315	9,849,460
当期中の変動額					
剰余金の配当			△125,550		△125,550
当期純利益			1,125,168		1,125,168
自己株式の取得				△837	△837
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	－	－	999,618	△837	998,780
平成26年5月31日 期末残高	1,890,800	1,742,393	7,256,201	△41,153	10,848,240

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額	その他の包 括利益累計 額		
平成25年6月1日 期首残高	3,800	－	△413,892	－	△410,092	902,103	10,341,470	
当期中の変動額								
剰余金の配当							△125,550	
当期純利益							1,125,168	
自己株式の取得							△837	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△2,326	2	△176,539	△228,510	△407,373	△66,413	△473,786	
当期中の変動額合計	△2,326	2	△176,539	△228,510	△407,373	△66,413	524,993	
平成26年5月31日 期末残高	1,473	2	△590,432	△228,510	△817,465	835,689	10,866,464	

貸借対照表

(平成26年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,974,277	流動負債	7,213,596
現金及び預金	1,257,925	支払手形	2,800,413
受取手形	295,023	買掛金	1,470,089
売掛金	5,594,639	1年内償還予定の社債	520,000
製品	218,120	1年内返済予定の長期借入金	1,188,250
仕掛品	1,550,450	リース債務	78,089
原材料及び貯蔵品	137,737	未払金	257,616
前払費用	57,107	未払費用	498,646
繰延税金資産	52,329	未払法人税等	296,180
関係会社短期貸付金	283,627	役員賞与引当金	26,840
その他	536,953	前受金	2,100
貸倒引当金	△9,637	その他の	75,368
固定資産	9,581,124	固定負債	3,469,361
有形固定資産	5,050,208	社債	1,340,000
建物	1,912,931	長期借入金	1,410,000
構築物	63,043	リース債務	336,733
機械及び装置	1,140,632	繰延税金負債	195,452
車両及び運搬具	1,416	退職給付引当金	150,444
工具器具及び備品	201,516	役員退職慰労引当金	23,400
土地	1,711,280	資産除去債務	13,331
建設仮勘定	19,387		
無形固定資産	47,801	負債合計	10,682,958
ソフトウェア	41,146	純資産の部	
その他	6,654	株主資本	8,871,024
投資その他の資産	4,483,115	資本金	1,890,800
投資有価証券	22,444	資本剰余金	1,742,393
関係会社株式	4,035,757	資本準備金	1,742,393
関係会社出資金	230,979	利益剰余金	5,278,985
関係会社長期貸付金	125,000	利益準備金	133,048
その他	127,380	その他利益剰余金	5,145,936
貸倒引当金	△58,446	別途積立金	3,738,000
		繰越利益剰余金	1,407,936
		自己株式	△41,153
		評価・換算差額等	1,419
		その他有価証券評価差額金	1,416
		繰延ハッジ損益	2
資産合計	19,555,402	純資産合計	8,872,444
		負債純資産合計	19,555,402

損 益 計 算 書

(平成25年6月1日から
平成26年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		19,783,187
売 上 原 価		16,118,197
売 上 総 利 益		3,664,989
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,580,224
営 業 利 益		1,084,765
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,952	
受 取 配 当 金	368,895	
為 替 差 益	9,479	
そ の 他	37,739	423,066
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68,467	
そ の 他	63,014	131,482
経 常 利 益		1,376,349
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	19,600	19,600
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	139	
固 定 資 産 除 却 損	18,614	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	3,000	
固 定 資 産 圧 縮 損	19,600	41,353
税 引 前 当 期 純 利 益		1,354,596
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	412,571	
法 人 税 等 調 整 額	16,676	429,248
当 期 純 利 益		925,347

株主資本等変動計算書

(平成25年6月1日から
平成26年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成25年6月1日 期首残高	1,890,800	1,742,393	133,048	2,938,000	1,408,139	4,479,187	△40,315	8,072,065
当期中の変動額								
別途積立金の 積立				800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当					△125,550	△125,550		△125,550
当期純利益					925,347	925,347		925,347
自己株式の取得							△837	△837
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	—	—	—	800,000	△202	799,797	△837	798,959
平成26年5月31日 期末残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,738,000	1,407,936	5,278,985	△41,153	8,871,024

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成25年6月1日 期首残高	2,112	—	2,112	8,074,177
当期中の変動額				
別途積立金の 積立				—
剰余金の配当				△125,550
当期純利益				925,347
自己株式の取得				△837
株主資本以外の項目の当 期中の変動額(純額)	△696	2	△693	△693
当期中の変動額合計	△696	2	△693	798,266
平成26年5月31日 期末残高	1,416	2	1,419	8,872,444

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年7月23日

三光合成株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 久 晴 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 笠 間 智 樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三光合成株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年7月23日

三光合成株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 久 晴 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 笠 間 智 樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三光合成株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年7月24日

三光合成株式会社 監査役会

常勤監査役 奥 村 三七太 ⑩

監査役(社外監査役) 吉 田 裕 敏 ⑩

監査役(社外監査役) 陣 川 公 平 ⑩

監査役(社外監査役) 今 村 修 ⑩

以 上

株主総会参考書類

議案 剰余金処分の件

当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金4円 配当総額83,691,724円

なお、これにより、中間配当3円と合わせた年間配当金は7円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年8月28日といたしたいと存じます。

以上